

「少年団」と「少年団日本連盟」

- 組織と活動の研究 -

阪下 朝一

日本大学大学院総合社会情報研究科

“ Syonendan ” and “ N. A. Boy Scouts of Japan ”

- Study on the organizations and activities -

SAKASHITA Asakazu

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies.

In this article, I will try to make clear the organization and activities of “Syonendan” and “N. A. Boy Scouts of Japan”. For the aim that makes the Boy Scout movement in Japan clear, I will study the organization and activities of “Syonendan” and “N. A. Boy Scouts of Japan”. Especially I will study to make clear the ideology and history of “Syonendan” and “N. A. Boy Scouts of Japan”.

In this article, My conclusion is the thing that the organization and activities of “Syonendan” and “N. A. Boy Scouts of Japan” in Meiji period were influenced more or less by the Great Britain Boy Scout Movements. My research subject is to examine the ideology and history of the Boy Scout movement in Japan systematically. “Syonendan” (Boy’s organizations in Japan.).

はじめに

筆者は、小学生の頃から「大日本青少年団」の団員として参加し、青年時代から現在まで「ボーイスカウト日本連盟」の指導者を経験した。筆者の研究課題は、ボーイスカウト運動の理念や歴史を体系的に考察することであるが、本稿では、この研究課題を解明するために、「少年団」と「少年団日本連盟」の組織と活動を取り上げる。本稿において、我が国の「少年団」と「少年団日本連盟」の組織と活動を解明する意味は、我が国のボーイスカウト運動の理念や歴史を解明するためには、「少年団」と「少年団日本連盟」の組織と活動を解明する作業が必要不可欠となるからである。

本稿は、上記の課題を解明するために、以下のような内容構成をとった。1.では、我が国の少年団運動の前史を解明しながら、英国のボーイスカウト運動の組織と活動内容の差異を考察する。2.では、明治の末期に英国に渡り、英国のボーイスカウト運動を我が国に導入した人々の理念や思想を紹介する。3.では、この英国のボーイスカウト運動を我が国に

紹介した人々を中心となって組織される「少年団日本連盟」を取り上げながら、青年団と少年団の年齢階梯の問題と各種少年団体との関係性について考察する。4.では、「少年団日本連盟」の結成に参加した各種少年団体に対する三部制の問題、ならびにそれ以後の各種少年団体の変遷について考察する。

1 日・英の少年団の起源と差異

(1) 我が国の少年団の起源

ところで、我が国における少年団体は、いつ頃から、どのように発生したのであろうか。子供の組織化は、鎌倉時代から行われていたようであるが、必ずしも定かではない。江戸時代、村の年中行事の中で子供の集まり（たとえば、鳥追い・カセドリ・三九郎・オンペヤキ・トンド・トロヘエ・モグラウチ・イノコ・天神講など）があった。これらは、子供たちが各家を廻り門づけして物乞いをするものであった。しかしながら、子供たちは時には悪口雑言をするから、社会道徳に反するばかりでなく、乞食

のまねをすとして、これらを禁止した地方も多かった。

こうして、子供たちの集まりを道徳的なものにすることを意図して、各地に子供会が作られることになる。当初は、子供たち自身が、若者組から派生した青年会を見習って、夜になると適当な家へ集まって勉強することを始めた。以後、学習や娯楽の集まりへと移っていった。これらの世話人の多くは、寺院の僧侶、読み書きを教えた先生、篤志家などが中心となった。我が国の少年団体は、薩摩の「健児の社」や会津の「白虎隊」などに代表されるように明治維新の前から存在していた団体もあれば、仏教やキリスト教系などの日曜学校など寺院や教会を拠点とした団体、お話会、少年部、少女部なども存在していた。その内容は文字通り千差万別であった。

江戸時代になると各部落には青年たちの自治的な組織として若者組が存在し、同様に少年たちに対しては、子供仲間・子供組があった¹⁾。子供仲間・子供組は、若者組ほど組織的なものでなく、正月、節句、祭りなどの行事を行う非定期的な子供組織であった²⁾。ところが、1890年代になると、これらの子供仲間・子供組は、各種少年団体として組織されていった。後に青年団の父と呼ばれる山本瀧之助は、『田舎青年』自費出版(1896年)を著わし、同書の中で、青年会を興すべきであると提唱しながら、青年会の予備軍としての少年会を構想している。

当時は青年団体振興の時代であり、山本は自らの日記(多仁照広篇『山本瀧之助日記 第四巻』日本青年館、1988年)の中で、「少年兵団の事業を加味しては如何」と感想を述べている。この山本の青年会の予備軍としての少年会に対する強い関心は、青・少年団に関する書籍類を編纂し、後に『山本瀧之助全集』(復刻版 日本青年館、1985年)として刊行された。山本は、修養団においても自らの持論によって少年団の組織化に努力し、各地に少年修養団、修養団式少年団を創設している。また、この修養団から東京少年団が誕生しているが、1923年の関東大震災以後は急速に少年団への社会的関心は失われ、山本自身も少年団運動から離れていった。

(2) 英国の「ボーイスカウト運動」の起源

一方、我が国における少年団運動の起源と発展に多大な影響を及ぼした英国のボーイスカウト運動を歴史的な視点から考察すれば、ベーデン-パウエル(Lord.Robert,Stephenson,Smyth,Baden-Powell.1857~1941)の活動に注目すべきであろう。1907年に、ベーデン-パウエルは20数人の子供たちを英国のブランシー島に集め、自らのボーイスカウト運動の理念を実験する目的でキャンプを行った。英国のボーイスカウト運動の起源である。この実験の結果を基に、ベーデン-パウエルはボーイスカウトのバイブルとも言うべき『スカウティング・フォア・ボーイズ』(Scouting for Boys、1908年)を英国の青少年向けに執筆した。この後、英国国内では、この書物を読んだ子供たちが自主的に「班」を作ったと言われ、この時の少年たちの自発活動がボーイスカウト活動へと発展することになる。世界的に見ても、誠に稀有な現象である。そして、この少年たちの自発的な活動が英国全土のみならず、世界各地に流布することになる。すなわち、同書は世界中の国々で刊行されただけでなくボーイスカウト運動自体も世界中に普及していくからである³⁾。

ボーイスカウト各国連盟は、1924年のデンマークで開かれたボーイスカウト第三回国際会議の決議宣言(「コペンハーゲンの宣言」) 世界スカウト運動の基本原則を確立した宣言 で、スカウト運動が「国家的であり、国際的であり、普遍的である」ことと、「宣教はしないが、信仰を奨励すること」を宣言した。また、同時に「ボーイスカウトが軍隊の性質をもつものではない」ことも確認している⁴⁾。現在でもボーイスカウト運動は、「コペンハーゲンの宣言」の理念を遵守し、世界のボーイスカウト運動を推進する原動力となっている。

一方、我が国の場合には「少年団日本連盟」は、この「コペンハーゲンの宣言」の決議に沿ってボーイスカウト運動を継続してきたが、満州事変や国際連盟から脱退した後には、「大日本少年団連盟」に名称変更し、連盟の内容を一部改変している。この名称変更は、我が国における軍国主義路線と国際ボーイスカウト運動の「コペンハーゲンの宣言」の対立から発生したものであった。この対立は、結果的には「大日本少年団連盟」と「帝国少年団協会」の二つ

の組織に分裂する要因となった。その後、第二次世界大戦直前には、「大日本少年団連盟」は、全国的な他の三団体 - 「大日本青年団」・「大日本女子連合青年団」・「帝国少年団協会」 - とともに「大日本青少年団」に統合される。このことは、結局は「大日本少年団連盟」の解散・消滅は、同連盟の創設期における無理な組織統合や組織編成に問題があったとも考えられる。

ところで、世界のボーイスカウトの教育システムは、各国の国情に沿ってはいるものの、「ボーイスカウト国際会議(世界スカウト機構)」の基本原則に則って世界共通に定められ、今日まで継続している。こうした英国から由来したボーイスカウト運動にみられる「ボーイスカウト式少年団」と我が国独自の歴史的な発展を背景とする「少年会(団)」は、全く異なるものであり、そこには重大な差異が存在する。

戦前の我が国の少年団運動は、英国に起源をもつボーイスカウト運動(ボーイスカウト式少年団)に由来すると考えられるが、じつは、我が国の少年団は、(1)でも述べたように、日本古来より発達し、日本独自の少年団(少年会・地域少年団)に起源をもつものと考えられる。しかしながら、後者の日本独自の少年団も英国のボーイスカウト運動の影響下で成立した青少年団体であったことは紛れもない事実である。英国から由来した少年団と日本古来の伝統を継承した少年団の明確な違いは、我が国の社会教育団体論において歴史上絶えず論争となって来た点にも見出される。

すなわち、日本独自の少年団の場合には「農村型・地域網羅型組織」であり、ボーイスカウト式少年団の場合には「都市型・任意参加型組織」と呼ばれ、そのタイプや組織に明確な違いがみられる^{5) 6)}。「地域網羅型」少年団体とは、地域的幼年会と少年会、学校少年団、子ども会などを指し、「任意参加型」少年団体とは、ボーイスカウト式少年団、ガールガイド式少女補導団、少年赤十字団、海洋少年団、飛行少年団、YMCA少年部、YWCA少女部、各宗派少年団などを指している。

見方を替えれば、少年団活動の成立過程の視点から分類した場合には、第一には、欧米に起源をもち日本にそのまま移植され、任意参加する団体として

のYMCA少年部、YWCA少女部が存在する。第二には、青年団が代表する地域網羅的な団体、すなわち、地域的子ども会が存在する。第三には、少年団運動で、ボーイスカウト運動から影響を受けた少年団体(学校少年団、宗派少年団も含む)が存在する。第四には、学校少年団で、代表的である日本少年赤十字団や岳陽少年団、後に創設する帝国少年団協会傘下の少年団、大日本海洋少年団などが存在する。

じつは、これらの組織の違いは、我が国の少年団の組織論においても同じように見られる現象である。そして、現在でもこれらの組織論は日本の国内のあらゆる地域において広く見られる組織原理として位置づけられ、今なお社会教育の主流を占めている基本的な思想である。つまりは、こうした名称やタイプの違いは、少年団日本連盟結成後の少年団活動の展開にも明確な差異を生み出すことになった。

2 英国ボーイスカウト運動の導入

(1) ボーイスカウト運動を日本に紹介した人々

日本にボーイスカウト運動を紹介した代表的な人は、1908～9年、駐ベルギー日本大使秋月左都夫は、英国のボーイスカウト活動の情報を本省に通報した。時の文部大臣牧野伸顕は、沢柳政太郎次官に、教育家の北条時敬(広島高等師範学校校長)に対し、ボーイスカウト運動の調査を依頼した⁷⁾。当時、北条はロンドンで開催される世界道徳会議に日本代表として参加しながら、ボーイスカウト運動の実態を徹底的に調査し、英国各地を視察していた。さらには、各種のスカウト用品一式を、翌年帰国時に日本に持ち返った。そして、広島高等師範学校で講演会や展覧会を企画するだけでなく、当時の内閣に対して積極的にボーイスカウト運動の導入を働きかけた。

しかしながら、内閣が突然代わり、この提案は拒否されてしまう⁸⁾。そこで、北条は同校付属中学校で校外団の制度を創設した。これが、日本の校外生活指導の始まりでもある。その後、北条は広島、愛媛の両県における師範学校長時代、ならびに東北大学総長の時代には、しばしば講演会を行っている。この講演の下書きの原本は、文学博士西田幾多郎監修『廓堂片影』文集に載っている⁹⁾。その二年後、渡英し留学した蒲生保郷(文部省督学官)は、ボーイスカウト運動に関心を持ち、スカウト関係の書籍

を持ち帰り、帰航中、読書し、感激したといった逸話も残っている。そして、さらには時の総理大臣桂太郎にも建白書を提出している。その後、1924年、蒲生は福島高商の校長の時代に、福島市で開催されたボーイスカウト大会に参加し、後藤新平(当時の「少年団日本連盟総長」)に対し、その時のことを語っている。その逸話は、日本連盟月刊機関誌『少年団研究』にも掲載されている(10)。

また、ベーデン-パウエル『スカウティング・フォア・ボーイズ』は、1910年に、榎本恒太郎が『少年兵団』の題名で刊行した。榎本は、参謀本部の翻訳官で英語、仏蘭西語、独逸語に堪能な人物であり、当時の軍部が、青少年訓練や情報をいかに敏速に収集し、かつ注目していたかを知る事が出来る(11)。

(2) 皇太子のヨーロッパ歴訪とボーイスカウト

英国のロンドンで、1920年、第一回国際会議と第一回国際ジャンボリーが開催され、世界各地からボーイスカウトの代表たちが参加した。これらの大会の内容は日本の新聞にも記事として紹介されると、我が国でも少年団の全国的組織の必要性が叫ばれた。全国的組織の結成を促進したのは、1921年の皇太子(昭和天皇)の欧州歴訪であった。皇太子は5月9日、海軍の軍艦「鹿島」・「香取」の二隻を伴って、英国第一のポーツマス軍港へ正式に入港した。その際、英国皇太子は接伴員を伴い「香取」に來艦し、両国皇太子の会見が行われた。この後、我が国の皇太子は、閑院宮と共に儀仗隊とガールガイドとボーイスカウトの一部門であるシースカウトを観閲している。

皇太子の随行者であった人物として、二荒芳徳(宮内庁書記官、後の少年団日本連盟理事長)、竹下勇(海軍中将、後の第三代少年団日本連盟総長と初代大日本海洋少年団総長)、さらには海軍派遣員「鹿島」艦長であった小山武(後の初代東京海洋少年団団長、初代大日本海洋少年団理事長)らを挙げることができる。その時、二荒芳徳と竹下勇は、共に皇太子に付き添って英国各地を訪問している。5月17日、皇太子(昭和天皇)はロンドンでボーイスカウト運動の創始者ベーデン-パウエルとの会見で、ボーイスカウト運動について質問している。皇太子の質問に対するベーデン-パウエルの回答は、ボーイ

スカウト運動は、少年を軍人に仕立てる予備教育のように考える者もいるけれども、それは甚だしい誤解であって、じつは少年をして名誉と愛国との観念を信条化せしめ、精神・身体共に強壯なる人間に仕上げるようにするものである、といった内容の事柄を述べている。また、ベーデン-パウエルはボーイスカウトの精神は、日本武士道の精神の真髓を採用して行っている、といった意味の事柄も回答している。さらには、皇太子(昭和天皇)御附秘書官を通じて、次のように述べている。「彼等は、世界同胞という観念を強め居り候。これによって次代の国民に新精神を扶殖し、やがて抗戦の機会を甚だしく減少して平和を保持するに至るべしと存ぜられをり候」。一方、我が国の皇太子は「自分も十分興味を以って、この運動を研究するであらう」と述べている(12)。

ベーデン-パウエルは、この時の会見の記念としてボーイスカウトの最高記章「銀狼章(シルバー・ウルフ章)」を皇太子に贈呈した。5月21日、皇太子は、エジンバラでの英国のボーイスカウト集会を観閲し、英国ボーイスカウトに対するスピーチの中で、英国のボーイスカウト運動を賞賛し「この運動が世界の人々は同胞であるといふ精神を以って興り、而してこの運動の成功はやがて世界永久の平和を建設するに貢献することが尠くないであろう」と告げ、「最近日本において同じ目的を以って起こった少年団運動が、時を逐うて今日此処に見るような進歩の域に達し、この運動の目的とする尊い使命を実現するに協力せんことを望む、ボーイスカウト運動の発展することを期待する」とも述べている(13)。

この会見の内容は、日本でも報道され、日本における少年団の設立の動きと少年団のスカウト化の気運を一気に盛り上げる契機ともなった。此等を記念して、1922年には静岡市城内尋常小学校で第一回国少年団大会が、文部省、内務省、静岡県と全国各地の少年団の団員と幹部が集まり開催された(14)。次いで、会場を東京に移し、日本の皇太子訪英の答礼としてエドワード・アルバート英国皇太子の奉迎式によって幕を開け、合わせて少年団日本ジャンボリーも日比谷公園で開催された。これらの行事の成功は、少年団の関係者らにとって自信を深める結果ともなった(15)。一方、文部省側も少年団

を発展させる必要性を自覚し、その結果、少年団体の調査を1921年に実施し、翌年、文部省資料『少年団体の概況』を発表した。

以上のように、我が国における少年団団体の多くは、英国におけるボーイスカウト運動伝播の影響を非常に強く受けながら開始されたものである。先にも述べたように、ベーデン・パウエルは、ボーイスカウトの創設のために1907年8月に英国の南部にあるブラウンシー島で実験キャンプを行っているが、我が国では、その年の『東京日日新聞』東京日日新聞社(1907年10月9日付)に、松田熊次郎による「少年兵団設立計画」の構想が発表されている。「少年兵団」とは、15才以上25才の青年の軍事訓練を主たる目的とするものであった。

我が国においては、明治時代末頃から「少年兵団」に見られるように、各種少年団体が各地に創設された。こうした結果、1920年に「少年団日本連盟」は、我が国で初めて「少年団」の連合体として創立されている¹⁶⁾。当時は、「少年団」の組織は「ボーイスカウト式少年団」、ないしは「日本的少年団」、「宗教的少年団」、「軍隊的少年団」などと呼ばれる「少年団」を含む考え方が並存していた。このことに関しては、3.でも検討するが、「少年団日本連盟」は、その後、右往曲折を経て、「大日本少年団連盟」と改称することになる。さらに、第二次世界大戦直前には、日本における主な四団体、すなわち、大日本青年団・大日本女子連合青年団・帝国少年団協会・大日本少年団連盟が統合することになる。大日本少年団連盟は解散し、「大日本青少年団」に統一される。

3 少年団の年齢階梯の問題

(1) 大正時代初期における年齢階梯の問題

日露戦争後、ならびに第一次世界大戦以降は、軍縮の時代であり、我が国のみならず各国とも軍備力を如何に維持していくかで悩んでいた。そこで各国の政府、とりわけ軍部は、青少年に注目し軍隊的訓練を計画することとなった。1911年、ボーイスカウト運動に強い関心を持っていた乃木希典大將は、東郷平八郎元帥と共に、ジョージ五世の戴冠式に明治天皇の名代として派遣された東伏見宮依仁の随員

を命じられ、訪英の機会を得た。この時、ボーイスカウト運動の創始者ベーデン・パウエルとの会見が実現されている。英国から帰った乃木は、田中義一軍務局長にボーイスカウトの資料を渡し、青少年教育の研究を勧めた。その後、乃木が学習院長の時、全国に先駆けて片瀬の海岸で、生徒と共にキャンプ訓練を始めている。しかしながら、乃木は、我が国に適した方法は、青年を訓練することであると提言し、青年団の創設を検討していたと考えられる¹⁷⁾。

田中(後の総理大臣)も1913年、欧米各国の軍備と青少年団体を視察し、独逸の青年団、英国のボーイスカウト運動、そしてロシアの少年団に強い感銘を受けている。この後、田中は、これらの記事を集め『社会的国民教育(一名青年義勇団)』博文館(1915年)を刊行し、全国中の小学校、在郷軍人会、青年団などに配布し、在郷軍人会や青年団の創設に努力することになる。

一方、政府も1913年以降には「青年団体の指導発達に関する」文部・内務共同訓令、及び通牒を度々発しており、「大日本聯合青年団」の創設が如何に重要視されていたかが推察される。乃木希典も田中義一も、軍人としてボーイスカウトに関心をもって観察していたと言えよう。彼らは、軍隊の予備的団体を模索していたと考えざるを得ない。なぜならば、端的に軍人を作る軍事訓練には、少年団より青年団の方が手っ取り早いからである。その後、荒木陸軍中佐著『欧米諸国に於ける青年軍事教育』自主印刷(1915年)、陸軍省編『欧米諸国の青少年訓練の状況』陸軍省(1925年)、河村薫陸軍大佐著『欧米の青少年訓練』帝国在郷軍人会本部(1931年)などの書物が発行されている。これらの書物の内容から判断して、軍部は、各国の青少年訓練に関して十分な研究成果を蓄積していたと思われる。

1915年当時、青年団運動史上において特筆すべき事柄がある。青年会(団)は、日露戦争後の部落の経営において、陸軍からは、軍隊の予備軍、内務省からは、地方改良運動の担い手、文部省からは、補習教育の対象とみなされていた。青年団に青年団体の名称、年齢、組織、会費などを含めて、その組織化を促す「青年団体の指導発達に関する内務・文部共同訓令」が出る程、青年団は政府や地方団体から支持され、行政組織の末端としての位置づけがな

された。この時から「青年団」という名称が定着し、以後、青年団の連合体、すなわち、「大日本聯合青年団」(1925年創設)が発足するが、各種少年団体に対しては連合体創立の訓令もなかった。

この間の状況を山本瀧之助は、「青年団の側は兎にも角にもこれで一段落がついたのであらうけれど、少年団の方は全く取り残された形であって、俗にいう焚きつけたのは少年団の焼き茅屋のお爺であつたけれど、焼けたのを召し上がったのは青年団のお客であつた」と不満を漏らしている(18)。

女子青年団は、明治の後期、小学校の同窓会や婦人会の一部としての「処女会」が全国各地に結成されていた。そして、1915年の「訓令」により、早々と内務省は全国組織「処女会中央部」の設立を決めている。1918年に、内務・文部両省は、「女子青年団体の指導と設置要項に関する訓令と通牒」を男子の青年団体に倣い通知しているが、其中には、婦徳の涵養、情操の陶冶といった古来の美風が強調されている。以後、1927年「処女会中央部」は解散し、代わって「大日本連合女子青年団」が結成された。

15歳以上で組織する青年団も、1915年、「文部内務共同訓令」及び通牒により、団の目的は修養機関と位置づけられ、最上年限も21才に制限された。この訓令は、伝統ある若者組から青年会へと自発的に発展し組織されたものである。ところが、訓令以前に組織された青年団は困惑を味わった。その後、二次の「文部内務共同訓令」で、この制限を改め、25才でもよいこと、自主・自立的な自治的団体であり、団長は団員の中から推挙することとなった。これらの問題の背景には、徴兵制度と在郷軍人会との年齢問題で青年団の最高齢を20才にしたという事実が指摘される。1915年、第37帝国議会以降数次にわたり、青年団問題が議題にのぼっている。こうした年齢問題以外に、少年斥候隊の問題も議論の対象に挙げられている。1922年の第45帝国議会には、仙波太郎議員は「...各学区毎に少年団を組織し青年団の基礎となすこと...」と述べ、その際の政府の答弁は、「(二)...一般には、義務教育終了後満25才までの者をもって組織しつつあり、...。(三)...少年団の組織に関しては、その

年齢並実施時期の具体案に就いては今日尚公表し難しと雖もその経営指導に関しては政府に於いてもその必要を認め目下之が調査中なり。(四)全国青少年団統一機関に関しては之が設置の要あるを認めざるも此等団体の連絡及び指導に任ずる適切な機関設置に関しては政府に於いても其の必要を認め目下考慮中なり」と述べている(19)。

当時、文部省の普通学務局第四課は、所管の青年団の改善と少年団の網羅的組織化に積極的であった。また、大日本連合青年団と少年団日本連盟の統合をも期待してもいた(20)。大日本連合青年団創立時においては、行政側は、大日本連合青年団内に少年団を組織するという意図を持っていた(21)。しかしながら、結果的には、統合はならなかった。以後、大日本連合青年団は、地方行政の網に覆われ、様々な国家統制下に置かれ、ついには大日本青少年団の基幹団体に組み込まれていった。

全国青年団の中央機関は、日本青年館の建設と青年団中央部(理事長に田中義一、1911~19年)の事業を、日本青年館へ移し、その後は大日本連合青年団へと継承されていった。この段階で、創立委員会では、在郷軍人会と少年団の年齢問題も議題になったという。青年団と少年団が同時進行して組織化していった時点における問題点としては、英国で起こったボーイスカウト運動が、日本の伝統的な青少年組織と活動の土壌の中に、どのように受容され、あるいは拒否されたのか。大日本青少年団発足まで年齢の問題は残存されていた。

日本にボーイスカウト運動が伝えられた1910年前後、青年団と少年団の明確な区別は見られなかった。当然の事ながら、青年と少年の用語にも明確な区別はなかった。その後、多数の青年団の関係者が会員である日本青少年団研究会の会長である後藤武夫は、その著『青年団と少年団とは同一である』同研究会(1926年)の中で、青年団と少年団との混乱状態を憂慮している。後藤は、この会の総会決議事項として、青年団と少年団との年齢区分の理想を青年団に於いては其の団員中、若しくは関係者中の15才未満者を以って少年団を組織すること、及び欧米ボーイスカウトなどの長所を採り、模範的訓練を施し、満15才以上に達したときは之を青年団に入団させること、青年団は義務教育終了年齢後、20才(地方の状況により25才)までとする

こと、などを指摘している。

しかしながら、少年団日本連盟理事長二荒芳徳は日本青年館発行の『少年団と青年団』(1927年)の中で、少年団と青年団の違いを詳細に述べている。両者の本質は、全く違った組織であり、青年団という名称でも、少年団の方式を採用するならば少年団日本連盟に加盟できると述べている。英国のボーイスカウトは、11才より23才の思春期、青年期の青少年も構成会員であるのに対して、我が国の少年団の場合は、義務教育年齢層を中心とした組織編成を余儀なくされた。少年団日本連盟の役員の中には、青年と少年の年令区別には反対の者もいた。ボーイスカウトの組織は、少年団日本連盟創設当時でも、幼年(カブ)少年(ボーイ)青年(ローバー)スカウトの年令層が構成員であった。

青年団は、主に農村部を中心に行政との強い関係を保ちながら、義務教育卒業後の青年を対象に地域網羅的に組織されていた。少年団は、主として義務教育年齢層を対象に都市部での任意参加であり、地域の有志者と教員や篤志家などで組織されていた。つまりは、両者の場合には余り競合関係にはなかった。少年団日本連盟と大日本連合青年団が設立する頃より、現在の少年団と青年団の区分の原型が出来たと考えられるが、「少年団」と名づけられたボーイスカウト式少年団は、以後「子ども・少年」の団体として認められ、発展していった。

以上の様に、当時において、北条時敬と山本龍之助は新しい教育運動(進歩主義教育学)の視点から、榎本恒太郎、乃木希典、田中義一は、軍人として軍事的観点から青少年教育と捉えていた。また、文部省も社会教育の観点から、ボーイスカウトに関心を寄せていた。以上の様に、青少年教育を捉え関心ある人々は、ボーイスカウト運動の創設者ベーデン・パウエル『スカウティング・フォア・ボーイズ』の影響を広範に受ていたと云い得る。

(2) 日本の少年団体の概況

文部省は、我が国における少年団体に関する調査を1921年に実施し、翌年には、文部省資料『少年団体の概況 - 1922年』を発表している。

この概況調査によれば、少年団体の目的、事業、名称は千差万別であった。文部省は、少年団を下記

の様に分類・整理している。

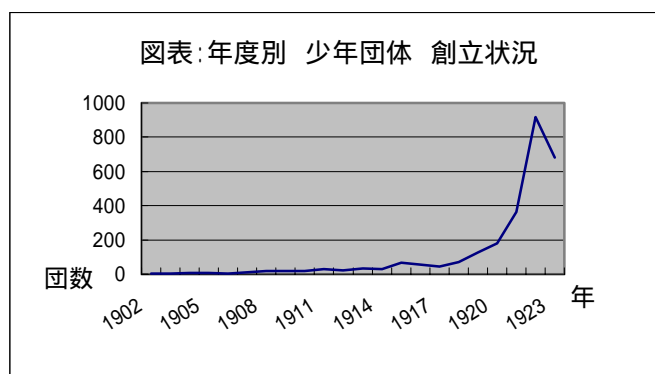
- 1.(宗教的方式)神道、仏教、キリスト教、カトリック教、YMCA, YWCAの少年部、少女部・日曜学校・お話会。
- 2.(学校・文化方式)児童自治会、少年会、幼年会。
- 3.(軍事教育)少年軍団、少年義勇軍、皇国少年団。
- 4.(体育、其の他特殊)登山会、少年体育会、防火少年団、少年野球団。
- 5.(普遍的目的)少年修養団、こども会、少年少女会。
- 6.(ボーイ・ガールスカウト方式)少年義勇団、ボーイスカウト団、少年団、女子補導団、ガールガイド団。

(日本方式) - 岳陽少年団

(赤十字方式) - 少年赤十字

文部省の調査結果によれば、全国少年団体の総数は、1,1157団体、団員数は217,538名にのぼる。上記の団体に該当する学齢児童総数に対する割合は2.23%にあたる。

図表：少年団体の設立年1902 - 1923年



出典：文部省 普通学務局『少年団体の概況 - 1924年』(図表)

『少年団体の概況 - 1924年』によれば、少年団の組織化は1915年、1920年、1922年と三期を劃して飛躍的な増加をなしていることが判明する。1915年は、欧州大戦の深刻な影響が我が国の全ての方面に及んだ時である。当時、英国を始め各国のボーイスカウトは母国の宣戦布告と同時に動員を行なって、伝令、通信、警戒、食料運搬などに尋常でない働きを見せていた。その実際が

世界の児童、少年の教養方針に著しい注意を喚起したと言えるが、このことが、我が国に対しても直接的な影響となったのである。1915年には、それ以前には少年団が1つも組織されていなかったかにもかかわらず、初めて組織化した県が3県、7団体にも及んだ。これは、当時までの創設状況である毎年1県、ないしは2県1団体・2団体位と比べれば、著しい進境を示していることになる。1915年には、従来の増加率が40、ないしは60位に止まっていたが、一躍150内外にも達している。これは内外において、当年8月、英国の第一回国際ジャンボリーで、世界の児童問題の上に一大刺激を与え、異常な程の好影響を与えたことが挙げられる。また、すでに前述したことではあるが、欧州大戦の際にボーイスカウトの活動が紹介され、組織化が確実に進んだことも指摘できる。1921年は増加率においても、特に著しく、前年度の1920年と比較しても約二倍以上の成績を示していた。

皇太子は、渡欧の際、少年団事業の奨励の気持ちをもっており、英国における少年団を検閲している。この少年団事業御奨励の気持ちが、我国少年団振興上に強力な力を与え、また、英国皇太子の来遊など諸種の刺激奨励にも遭遇し、斯くも多数の組織を見るに至ったものと思われる。これらの原因の他には、近い将来における児童保護の問題は、人道の根柢に立つて社会問題・教育問題として議論された結果、各種の児童団体が組織されたことも指摘できる。1923年の(関東)大震災では、訓練された少年団員の中には、その火焰の中を抜け出て人命を救助し、雑踏の中に処して通信・交通整理など機敏に活動し、少年団訓練の有用なることを天下に示したと言われている。こうした活躍に刺激を受けた我国の教育界は、少年団組織運動が勃然として起り、その組織運動は急速な増加を招くことになるのであった。

1922年5月、日本青少年赤十字の前身であった「大日本少年赤十字団」が創設された。同年11月、滋賀県伊香郡下守山小学校以下十二ヶ村の小中学校に、我が国では最初の「少年赤十字団」が結成された。1920年、ジネバ(ジュネーブ)で、国際赤十字連盟の第一回総会の決議で少年赤十字(Junior Red Cross)を興すことが認められたことを受けたものであった²²⁾。

(3)「ピオネール運動」の影響

初期の我が国の様々な少年団体は、1907年に誕生した英国のボーイスカウト運動の直接、間接の影響を受け、上記の少年団体数の激増をもたらした。全国各地の種々様々な少年団体を包含した寄合

世帯的な各種団体の思惑が一致し、各種少年団体は、各種少年団体の連合連絡提携機関としての「少年団日本連盟」が創設されることになるのであった。各団体の思惑がある程度一致した結果、1922年に少年団日本連盟が創設された。

少年団日本連盟の最大の仕事は、各種少年団体を「ボーイスカウト式少年団化」することであった。また、各々の連合体が全国的に統合が可能となり、その結果、国からの補助金が獲得できるという思惑も生まれた。さらには、政府にとって、各種少年団体の連合体の管理が出来るという利点もあったと推察される。ただし、ピオネール方式の労農少年団や少年少女水平社に関しては、文部省資料『少年団体の概況 - 1922年』と『少年団体の概況 - 1924年』の中には記載されていないので、追加しておきたい。

社会主義国ソビエト連邦のコムソモールの指導の下部組織であるピオネール()は、1922年の「全ロシア・コムソモール()」(全ロシア共産主義青年同盟) (16才以上の青年を対象としたソビエト共産党の予備組織としての下部組織)の第五回会議で「ピオネール(10~14才、その後15才まで)」の創設が正式に決定された。その後、「オクチャブリヤータ(十月の子)(7~9才)」と呼ぶピオネールの年少組織も組織された。1924(大正13)年、レーニンの死去後にはレーニンの功績を称え、その正式名は、「レーニン記念全ソ連邦ピオネール組織」と「全ソ連邦レーニン記念共産主義青年同盟」と呼ばれるようになった。

我が国では、ソビエト連邦のピオネール運動が、労農団体に指導される組織として発展し、「少年少女水平社」、「共産主義少年同盟」、「労農少年団」、「無産少年団」などと呼ばれるプロレタリア少年運動として展開されている。1922年、「少年少女水平社」は、全国水平社の第二回大会で結成され、1928年に、日本で最初のピオネール豊里「労農少年団」が宮城県豊里に結成された。合わせて、被差別部落・労働闘争・同盟休校などの活動を基に、2-3の団体も組織された。これらの正式な組織化は、1928年の青年コミンテルン第5回大会の決議「勤労者少年の共産主義的教育」が発表された後であるが、翌年には、日本共産青年同盟と全国農民組合青年部が、初めてピオネールの組織化の方針を決定している。以後、以前の反省を基に、大人への各種争議闘争などの活動の支援ではなく、それより子ども独自の日曜学校・ピクニック・林間学校・音楽

や美術班などの文化活動へと変換していった。ピオネールの活動は、1930～1932年頃にはピークを迎えることになるが、この運動は、教育界に大きな衝撃を与えただけでなく、文部省と軍部による学校少年団の組織化を促す契機ともなった²³⁾。

4 少年団日本連盟の結成

(1) 日本各地に於ける各種少年団体活動

1911年、フィンランド人のグリフィンが、横浜で、1912年に英国人のウォーカーが、神戸で、ボーイスカウト隊を組織し発足させている。一方、日本人で最初に、ボーイスカウトの実現に努力した人は、深尾 韶(少年団日本連盟結成時は理事)であろう。深尾は、静岡で生まれ、若き時に、教員として北海道と静岡において、8つの学校に赴任している。深尾は、日本の社会主義運動の草分け的存在であり、日本社会党の結成にも参画している。ところが、党内の硬軟両派の対立に嫌気がさし、結核を患ったこともあって、これを契機に社会主義運動から離れていく。深尾は、病氣療養中に、英字新聞に『スカウティング・フォア・ボーイズ』(Scouting for Boys)の広告記事を読み、同書を手に入れた。そして、ボーイスカウトの研究を独力で行いながら、ボーイスカウトの設立に情熱を傾けていったのである。その悪戦苦闘の努力の様子と社会主義運動者であった面影は、深尾が著わした『少年軍団教範』の「まえがき」の文章にもみることができる。

1909年、深尾は、研究の成果を「少年時報」紙上に発表し、少年軍団の設立を呼びかけた。1912年、斯道会の書記の職に就きながら、1914年には再度静岡に転任し、「静岡少年団」を独力で創設した。また、翌1915年には、『少年軍団教範』を中央報徳会から出版しているが、同書は、『スカウティング・フォア・ボーイズ』の単なる翻訳ではなく、深尾自身の研究成果も盛り込まれている。「静岡少年団」において深尾は、当時、静岡の学務課長、二荒芳徳(後の少年団日本連盟理事長)や安部郡長、田澤義鋪(後の大日本連合青年団理事長)の協力も得ている。後に、ボーイスカウト式少年団の指導者と団員向け便利なハンドブック『スカウト読本』少年団日本連盟(1915年)も著している。

次に、若者組から青年会に大きな影響を与えた山本瀧之助は、青年会を組織するに先立ち1894年には「少年会」を設立した。それは、少年たちが尋常小学校で学んでも、卒業後すぐに悪戯に染まってしまうことに注目してのことであった。山本は、卒

業後四年以内の者に限り少年組織を設立し、小学校の補助機関としての「少年会」を構想した²⁴⁾。その後、ボーイスカウト運動に刺激され、1910年代に国家的に整備されつつあった青年団の中に、その少年部として、子供組の伝統も継承した「少年団」を組織化することに努力した。このことは、その著『少年団研究』にも記載されているが、「青年団の名は、苗代田は少年時代にあらねばならぬ。少年団に依って青年団を作るので、青年団に依って青年団を作ることは容易ではない。…。しかし、少年団は小学校の為の手段ではない。況してや青年団の準備ではない。唯少年団はやがて臆て自ら青年団の最も確実な準備となり得るといふに過ぎぬ」と少年団設立に向け積極的に発言しているのである²⁵⁾。

当時、主なる少年団は、ボーイスカウト式少年団を意味するが、他にもボーイスカウト団、少年斥候隊、少年兵団、少年義勇団や少年義勇軍、海洋少年団等ボーイスカウト式の少年団なども出現している。基督教青年会の少年部から独立し、日本で最初の純粋な英米式ボーイスカウト教育法を行なう「少年義勇団」(ボーイスカウト団)や英国シースカウト式の「大日本東京海洋少年団」(東京海洋少年団)は、東京築地の水交社で大規模な結成式を挙行し、終戦まで続いた団体である。

この時期は、日本の近代児童文学の父と言われる巖谷小波、久留島武彦によるお伽話会の活動も開始されており、各地で児童文学活動が展開している。この種の口演童話会が、お伽話会、童話会、子ども会を生み、お話会中心の「幼年会」から東京少年団や座間少年団なども出来た。また、地域的な農村部落の子供組の伝統を守っている少年会、少年団、少年修養団、修養団式少年団も出来た。都市では、全市の各小学校校長の推薦で一校一～二名の団員を集めた少年団もあった。これらは、日本式訓練と言う武士の子弟教育に範をとったものである。また、独自の訓練法に固執する岳陽少年団も創設され、加入する団の多くは学校に基盤を置く学校少年団であった。さらには、宗教関係でも、キリスト教関係の日曜学校にも日曜学校少年団や神道、仏教関係でも日曜学校が日本で普及してくると、寺院等の日曜学校が出来、同じ様に宗教的少年団も出来た。赤十字の精神を持つ学校少年団である少年赤十字団も結成された。以後、同団体は、少年団日本連盟には加入せず、大日本少年赤十字団として独自の道を歩むことになる。

当時、文部省社会教育課の前身である普通学務局第四課が少年団担当になり、そこには、乗杉嘉寿課長、片岡重助、小尾範治、関屋龍吉らが名を連ね、少年団日本連盟の役員にもなっていた。乗杉は『社会教育の研究』(1923年)で、我が国においては少年団は現在の青年団と区別して考へるか、若しくは青年団の或る部分をこの少年団式となす事が適切ではなかるうか、と述べている。また、片岡は『青少年の社会教育と青少年団の経営』(1924年)の中で、少年団の問題に関しては少なからず苦しんでいる様子が伺える。片岡は、近い将来に青年団と少年団は当然合同されるべきで、青年団と少年団も茲に打って一丸とした一大連合機関を組織し、青少年団の統合を展望しているからである。

以上述べたように、少年団体もその必要性の声がようやく高まり、在郷軍人などが一部教育者などの心配を他所に、世情の声に応じる形で各地に「少年団」・「少年軍団」・「少年義勇軍」などを組織した。

これらの組織は、ボーイスカウト教育法を採用していたが、少年に予備軍事訓練をする団体程度の少年団体が少年団と称し、ボーイスカウトに類似なものがボーイスカウトであると云う程度の認識にしか過ぎなかった。極端な場合には、ボーイスカウト運動の原典『スカウティング・フォア・ボーイズ』の存在さえも知らない指導者もいて、兵隊ごっこや遠足会、子供会的、もしくは白虎隊的な少年団も多く見られた。このような状況の中、純正なボーイスカウト運動の推進に努力する多くの指導者たちの中には、英国や米国のボーイスカウトの文献を翻訳し、独自の教本を作成する努力を惜しまない人達もいた(26)。

たとえば、保坂帰一の場合は、アメリカで日本人の少年たちのためにボーイスカウト隊を組織し、帰国後、自著『英米の少年斥候 ボーイスカウト運動』大阪屋号書店(1922年)を著している。保坂は、同書の中で、日本の軍事訓練をする少年団を相当厳しく批判している。宮本常一著『日本の子供たち 海をひらいた人びと』宮本常一著作集 - 8 未来社(1969年)と上笙一郎著『激動期の子ども』日本の子ども歴史 - 6 第一法規出版(1977年)は、上笙一郎と宮本常一との少年団発生の経緯を記述している。少年団は、都市型の方が発展して行ったが、

その後の環境では、都市型と農村型ともに国家主導的になっていった。全国的に少年団が普及するにつれ、教育の方向は青年団の合併と引換えに、少年団の性格を別なものに変え軍事一辺倒になっていった。すなわち、帝国少年団協会の少年団であり、遂にはヒトラー・ユーゲントに似たような大日本青少年団に変貌してしまったのである。

(2) 少年団日本連盟の構成と三部制

英国のロンドンで、1920年に第一回国際会議、ならびに第一回国際ジャンポリー大会が開催され、さらには翌年の1921年には、日本の皇太子が、英国訪問で英国ボーイスカウトを観閲している。その際に、皇太子は、ベーデン・パウエルと英国ボーイスカウトに対してメッセージを述べている。ボーイスカウトの状況が、ロンドンからの特電によって日本に報道され、日本に少年団の設立の動きが一気に盛り上がり、「少年団日本連盟」の結成となつた。

1922年4月13 - 14日、静岡市城内尋常高等小学校にて第一回全国少年団大会が開催された。この第一回全国少年団大会記録によれば、少年団日本連盟規約(静岡連盟提出)によって、大会会議は、12名の委員を選定・付託し、連盟委員会は規定案を修正しながらも、下記のような決定を下した。

「本連盟は、日本全国並びに植民地の少年団を以って組織し少年団日本連盟と称す。少年団と称せざるも事業の性質上少年団に準ずる者は少年団と見做す。」この条項から理解できる様に、少年団の定義は全くなされておらず、少年団に準ずる組織も少年団日本連盟に加入出来るとされた。すなわち、ボーイスカウト式少年団以外の都市部、農村地域の子供会、学校子供会、宗教少年部、日曜学校少年団などであっても加入が許されたのであった。全国少年団大会諮問委員会における、文部省諮問に対する答申案の各条の「少年団体」とは、正式の少年団以外の各種少年団体を指すものであった。

また、文部大臣諮問事項答申の第一項目は、少年団教育の要旨を明らかにして学校教育との連携も図った。このことは、地方の少年団と学校の関係において、小学校教員以外のものによって組織されている少年団に対し、小学教員又は、学校監督者が小学教育を破壊するという非難の声が上がり、ゆえに小学教員に少年団を充分諒解させる必要があるなど、少年団幹部が苦勞している様子が伺える。こうした問題は、以後、少年団日本連盟の創設期から、大日本少年団連盟の改称から解散する1941年

まで継続している課題であり、戦前の少年団運動にとって最大の問題となった。

ところで、少年団日本聯盟の役員名簿は、以下の通りである。少年団日本聯盟の事務所は文部省内に置かれている。

総裁：後藤新平（後の総長）

理事長：二荒芳徳

副理事長：三島通陽、尾崎元次郎、大迫元繁

理事：片岡重助、細野浩三、米本卯吉、平林広人、

深尾韶、渡辺久作

監事：乗杉嘉寿

少年団日本ジャンボリー（第一回全国少年団大会）の開催に際し、東京で実施する関係で、東京市長でもあり、東京連合少年団の団長でもあった後藤新平は、少年団日本ジャンボリーの総裁に就任し、後に、少年団日本聯盟の初代総裁にも就任している。規約改正後には、総長にも就任する。

少年団日本聯盟は、その構成上、1928年に組織的に三部制が敷かれる事となった。第一部がボーイスカウト式少年団で、第二部はシースカウト式海洋少年団で、共にボーイスカウトで国際事務局に登録できた。登録は、スカウト・システムを採用していることが条件であった。第三部は日本式少年団（都市部、農村地域の子供会、赤十字少年団・少年団、学校子供会・少年団、宗教少年部、日曜学校、少年団など）に分けられた²⁷⁾。

ボーイスカウトとシー（海洋）スカウトを統合すれば、二部制でも問題は無かったはずである。少年団日本聯盟は、国内のさまざまな少年団の連合体であった。ボーイスカウト式少年団としては、東京連合少年団であり、旧来より発展して来た少年会、ないしは独自の方法で発展した座間少年団などが挙げられる。日本式訓練を行う少年団としては、沼津の岳陽少年団が存在し、英国のシースカウト活動の流れを汲む海洋少年団があるように、さまざまな少年団の連合体として機能することが期待された。

1927年、文部省は少年団日本聯盟に対して国庫補助金を給付した。少年団日本聯盟はこれを受け、1928年に上述した様に、三部制を敷きながら、組織を再編・整理した。以後、少年団日本聯盟は、この三部制の問題を契機として、大きな紛争の要因となり、逆に、三つ巴に分裂することになるのである。すなわち、昭和初期以来、軍国主義の台頭によって「帝国少年団協会」が設立され、少年団日本聯盟に加盟していた全国の岳陽少年団は、「岳陽連合少年団」に発展し、帝国少年団協会に加入することになっ

た。少年団日本聯盟は、「大日本少年団聯盟」と名称を改称したが、この名称変更に伴い、規約改正で三部制から二部制に組織編成された。同時に、海洋少年団は、1930年代に陸軍関係者の圧力で少年団運動自体が軍事訓練に引きずり込まれるのを嫌い、1938年、大日本少年団聯盟海洋部より分離独立し、「大日本海洋少年団」と改称した。同少年団は、1941年、大日本青少年団への統合を拒絶し、戦時中も独立した青少年団体であった。しかしながら、1945年6月、大日本青少年団解散の日に同時に解散している。満州事変の勃発以後、大日本少年団聯盟は苦難の道に突き落とされ、最終的には解散し、「大日本青少年団」へと統合されていった²⁸⁾。

おわりに

本稿を総合的に分析すると、文部省普通学務局第四課は当初、青年団の改善と少年団の網羅的組織化に積極的であった。また、大日本連合青年団（日本青年館）と少年団日本聯盟の統合も期待していた。

少年団日本聯盟創設の問題は、大日本連合青年団創立時においては、行政側は、大日本連合青年団の組織内に少年団を包含する思惑もあった様に推察できる。しかしながら、この統合はならなかった。少年団日本聯盟結成時には、組織的にもボーイスカウト式少年団の青年層（青年部）であるローバー（青年）スカウト組織が確立されていた。こうして、少年団日本聯盟三部制の問題は、スカウト組織の拡大・確立を推し進める少年団日本聯盟と広範な少年団体の結集を願う文部省との妥協の産物と言えるものであった。少年団日本聯盟創設は、ボーイスカウト式少年団とそれ以外の広範な各種少年団体を含む様々な内部矛盾を抱かえての出発となったのである。以後、文部・内務・陸軍各省の支援により多くの青年を包含した網羅的な青年団と異なり、任意参加的な少年団日本聯盟では日本の少年たちの多くを包含できず、文部省普通学務局第四課の当初の期待に反し不満があったと思われる。

満州事変後は、我が国と日独伊三国同盟の影響によって少年団日本聯盟に分裂が起きている。文部省は、文部官僚と一部の右翼、軍部の関与で設立した「帝国少年団協会」に関心を持ち始めた。最後には、「大日本青少年団」へと移行・統合し、第二次世界大戦終戦直前、大日本青少年団は解散した。

ボーイスカウト運動は、英国で開始された初期の段階では国家的であった。しかしながら、世界各国

にボーイスカウト運動が拡大され、ボーイスカウト国際連盟が設立された際の国際会議における「コペンハーゲンの宣言」によって国際主義の協調と宣教をしないこと、また、信仰を奨励し、軍隊的な性質をもっていない考えなどを再確認した。第二次世界大戦以後、ベルリンの壁の崩壊後平和主義を強く提唱し、現在、ボーイスカウト世界機構を構成している。

第二次世界大戦後、「ボーイスカウト日本連盟」は、問題の多かった戦前の少年団という名称を使用せず、純粋なボーイスカウトと称し、スカウト訓練法を採用し世界スカウト機構の一員として活動している。

日本の各種少年少女団体は、「何何少年団」と称して活動している他の主な青少年団体は、日本青年団協議会、日本青少年赤十字、ガールスカウト日本連盟、日本海洋少年団連盟等が活躍しており、他の青少年団体では、文化財保護少年団、消防少年団、日本体育協会スポーツ少年団、航空少年団、宇宙少年団、緑の少年団と全国子ども会連合会、日本郵便友の会協会、日本エコクラブなどが新しく発足している。

注記

- 1) 下村虎六郎編『若者制度の研究 若者条目を通じて見たる若者制度』大日本連合青年団、1936年、31～41頁。
- 2) 住田正樹著『子どもの仲間集団と地域社会』九州大学出版会、1985年、12～18頁。
- 3) Baden-Powell “*Scouting for Boys*” London: C, Arthur Pearson Ltd, The Boy Scouts' Association, 1908.
- 4) 編集委員会編『日本ボーイスカウト運動史』ボーイスカウト日本連盟、1973年、86～87頁。
- 5) 上平泰博・田中治彦・中島純共著『少年団の歴史 戦前のボーイスカウト・学校少年団』萌文社、1996年、一頁。
- 6) 国立教育研究所編『日本近代教育百年史7 社会教育(1)』国立教育研究所編、1974年、15～21頁。
- 7) 黒木勇吉編著『秋月左都夫 その生涯と文藻』講談社、1972年11月3日、47頁。
- 8) 編集委員会編、前掲『日本ボーイスカウト運動史』32頁。
- 9) 西田幾多郎編『廓堂片影』教育研究会、1931年、260頁。
- 10) 編集委員会編、前掲『日本ボーイスカウト運動史』32～87頁。
- 11) 榎本恒太郎訳著『少年兵団』内外出版協会、1910年、1～2頁。
- 12) 沢田節蔵、二荒芳徳共著『皇太子殿下御外遊記』大阪毎日新聞社・東京日日新聞社、1924年、108～110頁、159～162頁。
- 13) 同上、170～172頁。
- 14) 少年団日本連盟編『第一回全国少年団大会記録』少年団日本連盟、1923年。
- 15) 文部省少年団調査室 小柴博、奥田秀彦、寺岡一義共編『少年団日本ジャンボリー』東京聯合少年団、1922年。
- 16) 編集委員会編、前掲『日本ボーイスカウト運動史』58頁。
- 17) 学習院輔仁会編『乃木院長記念録』三光堂、1914年、71～13頁。
- 18) 山本瀧之助著『山本瀧之助全集』日本青年館、1985年、475～476頁。
- 19) 熊谷辰治郎著『大日本青年団史』日本青年館、1942年、113 - 118頁、119 - 120頁、221 - 222頁。
- 20) 乗杉嘉寿著『社会教育の研究』同文館、1923年、77頁。
- 21) 片岡重助著『青少年の社会教育と青少年団経営』日比書院、1924年、192 - 193頁。
- 22) 山本孫義著『日本青少年赤十字団』教育出版社、1949年、44～45頁。
- 23) 増山均著『「労農少年団運動」『戦前の子どもの組織・団体と学校外教育 資料と年表』日本社会教育学会 子どもの学校外教育研究会、1977年、43～47頁。
- 24) 山本滝之助著『田舎青年』自主出版、1988年、52～56頁、94～102頁。
- 25) 山本瀧之助著、前掲『山本瀧之助全集』586頁。
- 26) 県連誌編集委員会編『神奈川のボーイスカウト発展史』日本ボーイスカウト神奈川連盟、1985年、8頁。
- 27) 編集委員会編、前掲『日本ボーイスカウト運動史』129～130頁、137～138頁。
- 28) 編集委員会編、前掲『日本ボーイスカウト運動史』11頁、125～126頁、177～179頁。

- ・ 図表) 出典 : 文部省普通学務局 『少年団体の概況 - 大正 13 年』 文部省、 1924 年、挿図 ~ 三 .

(Received: May 29, 2003)

(Issued in internet Edition: July 07, 2003)